



妊産婦検診の14回助成は継続するべき
木村 俊子

● 少子化対策は最重要課題である。妊産婦検診の14回助成を23年度以降も継続するべきではないか。

● 国の動向を見ながら、平成22年度の早い時期に結論を出したい。

● 限りある資源の活用と環境保全のため、使用済み携帯電話のリサイクルを推進するべきではないか。

● 広報やリサイクルまつりで周知。

● 健康寿命の延伸のため、市施設内全面禁煙とするべきではないか。

● 受動喫煙防止対策委員会にて検討。



情報提供マニユアル策定を
赤根 広介

● 当市における情報提供までの過程としては各役職の職員の判断により段階を経て、副市長、市長まで情報を伝え、決裁された後、提供されることとなっている。しかし、これまでも情報提供の時期やあり方について不透明な部分がある。今後、市民との協働のまちづくりを進めるために、情報提供の透明性を高めるマニユアルが必要ではないか。

● 庁内の情報に対する規程を設けることと、外部に提供する情報にその規程が応用できるかを併せて検討する。



ぬくもりあるまちづくり
辻 弘之

● 昨年、取り下げとなった「福祉のまちづくり条例案」について、今後どのような内容を再検討しているのかを質問。

● 「仮健康福祉基本条例」のような社会福祉の最高規範条例を制定することを提言。特に、市民自治推進委員会で提案された「福祉のまちづくり条例案」の前文を活かすこと、地域福祉実践計画「きずな」との連携を強めることを求めた。

● 今後、これらの内容を踏まえて、市民に理解され、必要とされる条例整備が図られることを期待する。



アイヌ文化の振興について
米田 登美子

● 知里真志保氏の生誕百年の今年、市政執行方針などで各種事業予定が発表され、市民理解を深める機会としていきたいとの方針が示された。今後アイヌ文化振興の継続的な取り組みをどのように行うのか。

● 今年、記念フォーラムや資料などの巡回展を市内3カ所で開催する。今後もアイヌ文化の伝承・振興を図る際は、「登別市文化振興基本計画」における施策の方向に沿って、関係団体や各機関と連携した取り組みを進めていく。

平成21年度 各会計予算審査特別委員会

議長を除く20名の議員全員による構成で、去る3月18日・19日・23日・24日の4日間にわたり行いました。

主な質疑内容としては、

「国民健康保険会計」

- 厳しい経済環境を踏まえ、保険税の負担感が重い。応能・応益の比率も含め検討するべきではないか。
- 各種健康診断の受診率の向上策を積極的に推進するべきではないか。

「学校給食事業会計」

- 2年連続値上げはやむを得ないが、原材料費をいかに抑制するかが重要ではないか。
- 給食費の滞納の実態を分析し、解消に向けて努力するべきではないか。

「一般会計」

- 事業仕分けを推進するためOA化、効率化を念頭にするべきではないか。
- 職員研修を推進するにあたり、コンプライアンスに重きを置いたマニユールを考慮するべきではないか。
- 国際交流事業は担当部に留まらず、組織全体で見直しをするべきではないか。



- 企業化支援事業の積極的な推進をするべきではないか。
- 社協が事業主体である「たすけあい金庫」の活用に向けて、見直し検討するべきではないか。
- ふるさと納税を推進するにあたり、リーフレット作成など全国展開を図るべきではないか。
- 市有地の有効活用を図るうえで積極的に売却を進めるべきではないか。

「総括質疑および審査結果」

- 小笠原市長出席のもと、3名が質疑に立ち、論戦を展開。
- 特別会計および一般会計それぞれ、賛成多数で原案どおり可決しました。